

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 大介
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島一丁目1番5号) 大成温調株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区則武一丁目19番13号) 大成温調株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	50,154,246	52,104,184	55,958,574	51,274,753	51,976,701
経常利益(千円)	706,742	1,069,989	32,776	1,120,290	1,976,498
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,018,472	549,197	1,084,580	545,753	997,145
純資産額(千円)	16,087,644	16,776,024	18,045,122	18,176,509	18,001,835
総資産額(千円)	37,445,814	38,560,295	43,385,403	37,696,032	40,119,058
1株当たり純資産額(円)	1,175.95	1,227.32	1,289.68	1,292.70	1,319.05
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	147.49	40.16	79.36	39.95	73.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	43.5	40.6	46.8	44.9
自己資本利益率(%)	11.8	3.3	6.3	3.1	5.6
株価収益率(倍)	-	14.0	5.8	9.2	3.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,652,644	34,395	1,637,470	1,501,324	4,829,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	35,817	63,046	2,255,510	677,722	2,128,028
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	27,407	502,731	208,435	178,258	460,927
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,652,066	5,368,049	9,081,892	6,711,450	8,825,661
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	792 (158)	789 (148)	855 (149)	844 (180)	812 (199)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第54期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第55期、第56期、第57期及び第58期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	45,003,534	43,265,286	47,244,181	42,259,205	42,778,217
経常利益又は経常損失() (千円)	649,888	768,395	165,342	723,782	1,482,492
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,430,778	335,213	932,808	203,128	699,924
資本金(千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数(株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額(千円)	17,266,463	17,624,902	18,297,119	18,023,992	18,411,961
総資産額(千円)	37,553,338	37,439,863	42,568,795	36,215,579	38,248,005
1株当たり純資産額(円)	1,262.11	1,289.42	1,339.16	1,319.82	1,349.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	22.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	177.62	24.51	68.25	14.87	51.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	47.1	43.0	49.8	48.1
自己資本利益率(%)	13.1	1.9	5.2	1.1	3.8
株価収益率(倍)	-	22.9	6.7	24.8	5.6
配当性向(%)	-	49.0	32.2	100.9	29.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	691 (-)	674 (2)	675 (1)	664 (2)	654 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第54期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第55期、第56期、第57期及び第58期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田區萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事（ほ）第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立（昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併）
昭和47年5月	大宮出張所を設置（昭和56年3月関東支店に昇格）
昭和47年8月	東北営業所を設置（昭和57年3月東北支店に昇格）
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可（般、特48）第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置（昭和57年3月大阪支店に昇格）
昭和50年10月	横浜営業所を設置（平成元年4月横浜支店に昇格）
昭和53年5月	千葉営業所を設置（平成4年4月東関東支店に昇格）
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和58年3月	名古屋営業所を設置（平成元年4月名古屋支店に昇格）
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和61年7月	技術研究所を設置
昭和62年8月	温調機器株式会社（平成6年4月温調システム株式会社に商号変更）を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII,INC.を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK,INC.（平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更）を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社（平成16年6月当社に吸収合併）をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置（平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収）
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置
平成8年3月	本社新社屋（NTビル）竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社（平成12年6月当社に吸収合併）をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社（平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併）をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋（NTビル）を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程（上海）有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII,INC.を完全子会社化

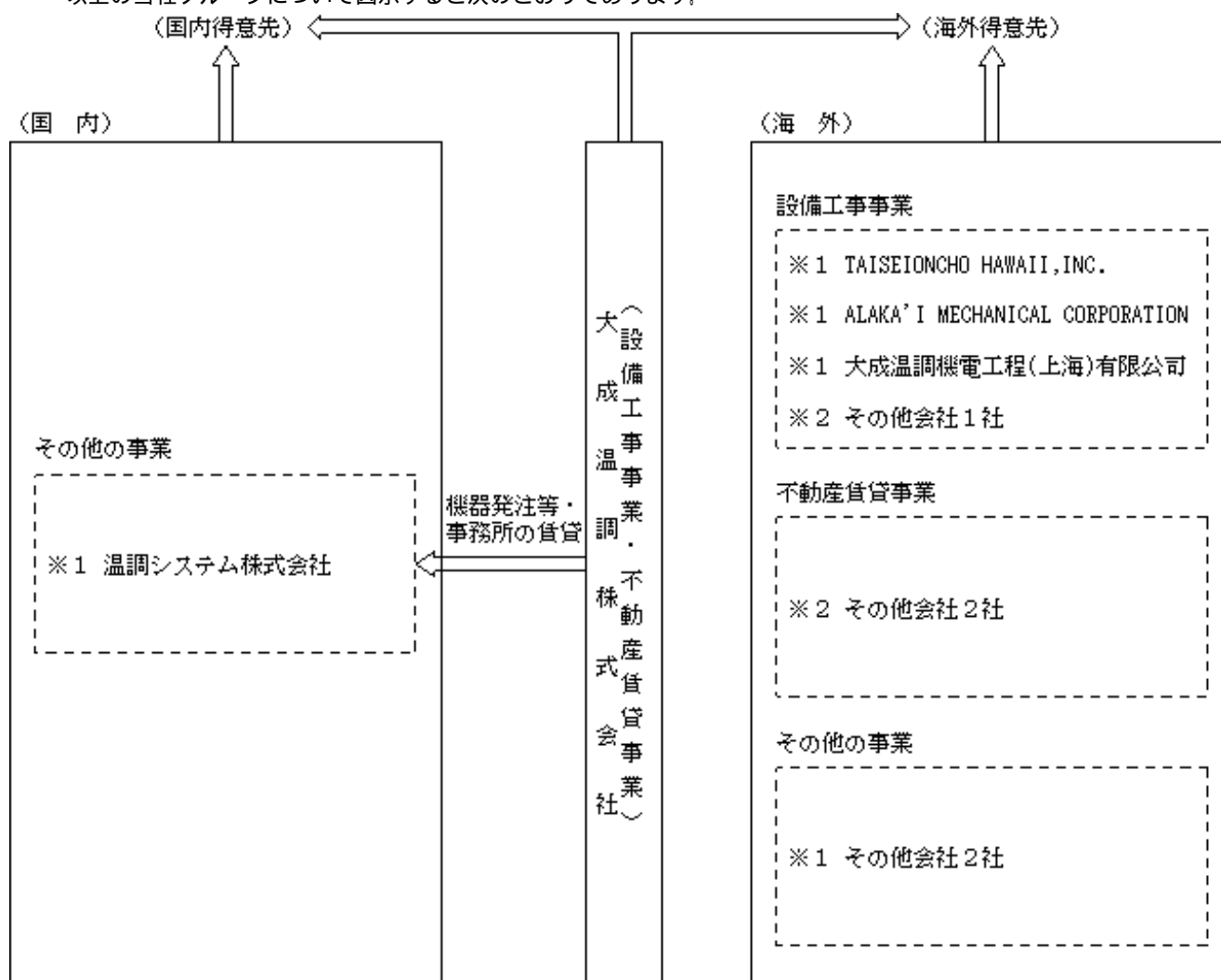
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社9社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII,INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 その他会社1社（会社数 計5社）
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 その他会社2社（会社数 計3社）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 6社

2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社

3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社が
あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 温調システム(株)	東京都品川区	20,000	その他の事業	100.0	当社の工事施工に伴う資材の一部を納入及び当社の建物を賃借している。役員の兼任あり。資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII,INC. (注)2.4	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$14,500千	設備工事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3.4	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$24千	設備工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大成温調機電工程(上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	15,053千中国元	設備工事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) アミー・コーポレーション(株)	東京都大田区	49,000	-	被所有 19.9	-

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4.TAISEIONCHO HAWAII,INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、主要な損益情報等の数値はTAISEIONCHO HAWAII,INC.と同社の100%子会社であります

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONとの連結数値であります。

主要な損益情報等 (1)売上高 6,164,133千円

(2)経常利益 453,084千円

(3)当期純利益 397,321千円

(4)純資産額 1,828,590千円

(5)総資産額 3,262,095千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事事業	765	(199)
不動産賃貸事業	1	(-)
その他の事業	9	(-)
全社(共通)	37	(-)
合計	812	(199)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654(2)	42.8	18.3	5,975,505

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、後半に入り景気は急激に後退し、輸出産業を中心に企業収益は大幅な減少に見舞われるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移し、企業の設備投資も減少する一方、さらに不動産価格の大幅下落に伴う一部デベロッパーやゼネコンの破綻などもあり、経営環境は下期に入り急激に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は521億55百万円（前連結会計年度比5.1%減）となり、売上高は519億76百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

次に、営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減、工事損失引当金の減少等により、18億93百万円（前連結会計年度比81.8%増）となり、経常利益は19億76百万円（前連結会計年度比76.4%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したこと等により9億97百万円（前連結会計年度比82.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結果、受注工事高は513億78百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、完成工事高は512億円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は17億37百万円（前連結会計年度比94.3%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億10百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は1億23百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億66百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は30百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、431億19百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、営業利益は14億69百万円（前連結会計年度比105.1%増）となりました。

アジア・豪州

売上高につきましては、26億92百万円（前連結会計年度比10.0%減）となり、営業損失は9百万円（前連結会計年度は営業利益38百万円）となりました。

北米

売上高につきましては、61億64百万円（前連結会計年度比5.5%増）となり、営業利益は4億29百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円増加し、当連結会計年度末には88億25百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は48億29百万円（前連結会計年度は15億1百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未成工事受入金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は21億28百万円（前連結会計年度比214.0%増）となりました。これは主に定期預金の預入れ、子会社株式の取得及び貸付による支出であります。

財務活動の結果使用した資金は4億60百万円（前連結会計年度比158.6%増）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
一般施設工事(千円)	30,902,164	30,039,960
産業施設工事(千円)	12,320,162	9,668,000
営繕・保守工事(千円)	10,962,729	11,670,845
設備工事事業計(千円)	54,185,056	51,378,806
不動産賃貸事業(千円)	217,678	210,135
その他の事業(千円)	574,689	566,166
合計(千円)	54,977,424	52,155,108

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
一般施設工事(千円)	25,584,472	29,965,837
産業施設工事(千円)	13,542,596	9,944,740
営繕・保守工事(千円)	11,355,315	11,289,821
設備工事事業計(千円)	50,482,385	51,200,399
不動産賃貸事業(千円)	217,678	210,135
その他の事業(千円)	574,689	566,166
合計(千円)	51,274,753	51,976,701

(注) 当社グループにおいては生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第57期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	14,644,499	25,666,074	40,310,574	20,129,106	20,181,467	3.5	711,418	20,247,039
産業施設工事	5,624,650	8,791,577	14,416,228	10,549,447	3,866,781	16.5	639,565	10,012,172
営繕・保守工事	2,612,005	10,962,729	13,574,735	11,355,315	2,219,419	15.4	341,986	11,318,664
計	22,881,156	45,420,381	68,301,538	42,033,868	26,267,669	6.4	1,692,969	41,577,876

第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	20,181,467	25,092,329	45,273,797	24,020,479	21,253,317	2.5	523,835	23,832,897
産業施設工事	3,866,781	7,579,062	11,445,843	7,252,065	4,193,778	8.0	336,350	6,948,850
営繕・保守工事	2,219,419	11,670,845	13,890,265	11,289,821	2,600,444	13.8	358,003	11,305,837
計	26,267,669	44,342,237	70,609,906	42,562,365	28,047,540	4.3	1,218,189	42,087,585

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第57期	第58期
不動産賃貸事業（千円）	225,336	215,851
計（千円）	225,336	215,851

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（%）	競争（%）	計（%）
第57期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	一般施設工事	22.0	78.0	100.0
	産業施設工事	39.4	60.6	100.0
	営繕・保守工事	54.8	45.2	100.0
第58期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	一般施設工事	11.5	88.5	100.0
	産業施設工事	66.4	33.6	100.0
	営繕・保守工事	40.5	59.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	一般施設工事	3,620,385	16,508,720	20,129,106
	産業施設工事	834,001	9,715,445	10,549,447
	営繕・保守工事	1,282,123	10,073,191	11,355,315
	計	5,736,511	36,297,357	42,033,868
第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	一般施設工事	4,218,146	19,802,332	24,020,479
	産業施設工事	670,224	6,581,840	7,252,065
	営繕・保守工事	2,122,309	9,167,511	11,289,821
	計	7,010,681	35,551,684	42,562,365

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第57期の完成工事のうち請負金額が3億円以上の主なもの

- ・エム・セテック(株) エム・セテック(株)相馬工場配管工事
- ・法務省大臣官房施設 岡山刑務所収容棟等新営(機械設備)工事課
- ・安藤建設(株) イオンモール川口キャラ空調・衛生設備工事
- ・ハザマ興業(株) 財団法人化学療法研究所附属病院増改築にともなう空調給排水衛生設備工事
- ・広島市役所 広島市総合リハビリテーションセンター新築衛生設備工事

第58期の完成工事のうち請負金額が5億円以上の主なもの

- ・タイムック(株) ウインズ新横浜新築工事にともなう空調衛生設備工事
- ・安藤建設(株) TX万博記念公園プロジェクト空調・衛生設備工事
- ・(株)竹中工務店 御堂筋野村ビル新築工事にともなう空気調和設備工事
- ・国土交通省関東地方整備局 ハンセン病研究センター新研究実験棟機械設備(空調)工事
- ・鹿島建設(株) プロロジスパーク市川1空調・給排水衛生設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(株)フジタ 4,396,097千円 10.3%

手持工事高（平成21年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	7,887,808	13,365,509	21,253,317
産業施設工事	194,849	3,998,928	4,193,778
営繕・保守工事	411,723	2,188,721	2,600,444
計	8,494,381	19,553,159	28,047,540

（注）手持工事のうち請負金額が9億円以上の主なものは次のとおりであります。

・(株)熊谷組	（仮称）湘南鎌倉総合病院新築工事にともなう空調・給排水衛生設備工事	平成22年7月完成予定
・国立精神・神経センター	国立精神・神経センター病棟更新築等整備工事（機械）	平成22年3月完成予定
・エム・セテック(株)	相馬工場配管工事	平成21年12月完成予定
・佐藤工業(株)	上池袋プロジェクト新築工事にともなう空調・衛生設備工事	平成21年4月完成予定
・(株)フジタ	東上野4丁目ビル冷暖房空調衛生設備工事	平成22年8月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループとしては、更なる省エネルギー、環境負荷の低減提案を推進するため、テクニカルセンターを新設しました。さらに、これまでの中央研究所と省エネルギー・プロジェクトを「グリーンエナジー本部」に統合して、各事業部の技術的なバックアップ体制と省エネルギー技術の開発を展開し、リニューアル工事の受注拡大を推し進めます。

また、海外グループに東南アジア室を新設し、現在進出中の中国、フィリピンはもとより、インド、ベトナムを中心とした東南アジア市場へも積極的に進出してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は18.6%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。

(3) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制をはじめ、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは『人の呼吸にもっと優しく』をスローガンに居住空間における快適な生活環境づくりを幅広く追求しております。研究開発活動としては、『人間尊重 顧客尊重 社会への奉仕責任』の経営理念に基づき、省エネルギーシステムの開発を中心に、「省エネルギー」「CO₂削減」「リニュー-アル工事」をテーマとした研究に取り組んでおります。これらの研究成果は、チューニング技術・総合診断技術（劣化・省エネ・環境等）によるリニュー-アル提案、E S C O事業などにおける省エネルギー診断、省エネルギー改修提案又はリニューアル設計技術に応用展開されております。

当連結会計年度における研究開発費は77百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 全空気式輻射冷暖房システムの開発

快適な居住空間としての空調方式として開発、当社独自の全空気式輻射冷暖房システムは部分開発の段階から全体システムの実証試験段階に入っております。

従来からの輻射冷暖房システムを基にさらに性能アップ・コスト低減とした独創的なダクトレス型空調方式であります。

(2) 省エネルギーとチューニング技術

既存の、又は完成した建物のエネルギー消費量特性や機器・システムの運転・運用状況からそのデータを解析して、省エネチューニングにより省エネ運転を実現しております。

(3) 気流シミュレーションの活用と施工後の検証

クリーンルーム、大空間及び特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しています。施設竣工後は実測による検証を行い技術情報として発信して更なる技術向上を目指しております。

(4) 新エネルギー技術の開発

地球環境対策としての新エネルギーの取組み・開発は必要不可欠な問題であります。当社グループは、新エネルギーの1つであります地中熱を利用したシステムの技術開発に着手いたしております。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積もりによる判断を行っております。貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金等の各種引当金及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積もり及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は327億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億25百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が24億14百万円増加したことによるものであり、その主な原因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロ -」に記載のとおりであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は73億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少しております。その主な要因は、保有株式の時価下落により保有株式の含み益が減少したこと等により投資有価証券が3億17百万円減少したこと、繰延税金資産が1億85百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は202億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億37百万円増加しております。その主な要因は、支払手形及び工事未払金等が6億97百万円減少したものの、未成工事受入金が31億93百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は18億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しております。その主な要因は、負ののれんが当連結会計年度に1億8百万円発生したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は180億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少しております。その主な要因は、利益剰余金が7億92百万円増加したものの、円高の影響を受け為替換算調整勘定が3億30百万円減少し、また、保有株式の時価下落により保有株式の含み益が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増収の519億76百万円となり、営業利益は現場の効率化による原価削減、工事損失引当金の減少等により、前連結会計年度に比べ81.8%増の18億93百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ76.4%増の19億76百万円となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失において投資有価証券評価損を計上したこと等により前連結会計年度に比べ82.7%増の9億97百万円となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増収の519億76百万円となりましたが、事業の種類別セグメントの内訳としましては、当社グループの主たる事業であります設備工事業は、前連結会計年度に比べ1.4%増収の512億円、不動産賃貸事業は3.5%減収の2億10百万円、その他の事業の冷暖房機器等販売等は1.5%減収の5億66百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少し、88.6%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加し、7.7%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の10億42百万円から8億51百万円増加して18億93百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.6ポイント増加し3.6%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の78百万円の収益（純額）から82百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の11億20百万円から8億56百万円増加して19億76百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.6ポイント増加して3.8%となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において投資有価証券評価損や会員権評価損等の計上により2億33百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当期純利益は、上記の理由により、また、投資有価証券評価損の税務認容をしたこと等により税金負担が軽減し、前連結会計年度の5億45百万円から4億51百万円増加して9億97百万円となりました。

売上高に対する当期純利益の比率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加して1.9%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、後半に入り景気は急激に後退し、輸出産業を中心に企業収益は大幅な減少に見舞われるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループの関連の建設業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移し、企業の設備投資も減少する一方、さらに不動産価格の大幅下落に伴う一部デベロッパーやゼネコンの破綻などもあり、経営環境は下期に入り急激に悪化いたしました。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積もられる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、また、当社グループの主要販売先である総合建設会社業界も企業淘汰が進むことも予想されることから、不良債権の発生等により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、受注及び利益の確保を図るべく、更なる省エネルギー、環境負荷の低減提案を推進するため、テクニカルセンターを新設いたしました。さらに、これまでの中央研究所と省エネルギー・プロジェクトを「グリーンエネルギー本部」に統合して、各事業部の技術的なバックアップ体制と省エネルギー技術の開発を展開し、リニューアル工事の受注拡大を押し進めております。

また、海外グループに東南アジア室を新設し、現在進出中の中国、フィリピンはもとより、インド、ベトナムを中心とした東南アジア市場へも積極的に進出してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円増加し、当連結会計年度末には88億25百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は48億29百万円（前連結会計年度は15億1百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未成工事受入金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は21億28百万円（前連結会計年度比214.0%増）となりました。これは主に定期預金の預入れ、子会社株式の取得及び貸付による支出であります。

財務活動の結果使用した資金は4億60百万円（前連結会計年度比158.6%増）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	設備工事業・ 不動産賃貸事業	1,046,295	26,467	1,157,909 (2,334.70)	33,513	2,264,185	338

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	1,062.67	4,151.81

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5～5	15,549
本社	その他コンピューター式	3.5～5	13,064

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調プログラミング㈱の吸収合併によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	133	11	-	1,591	1,752	-
所有株式数 (単元)	-	159	41	3,579	683	-	9,758	14,220	144,975
所有株式数の 割合(%)	-	1.12	0.29	25.17	4.80	-	68.62	100.00	-

(注) 自己株式717,359株は、「個人その他」に717単元及び「単元未満株式の状況」に359株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,334	9.29
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	862	6.00
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	717	4.99
河村 太平	埼玉県川口市	531	3.70
青木 錠衛	東京都港区	300	2.09
小川 恭弘	高知県高知市	177	1.23
エスジーエスエス/エスジー ピーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	155	1.08
計	-	8,679	60.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,000	13,503	同上
単元未満株式	普通株式 144,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	717,000	-	717,000	4.99
計	-	717,000	-	717,000	4.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,335	3,278,795
当期間における取得自己株式	1,100	317,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	133,485	500	143,500
保有自己株式数	717,359	-	717,959	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき金15円と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	204,714	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	620 575	710	585	476	400
最低(円)	445 400	443	350	335	240

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	347	312	293	286	303	303
最低(円)	240	263	265	270	270	276

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 ㈱飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	18
取締役会長		倉澤 靖児	昭和16年4月10日生	昭和39年3月 ㈱長谷川工務店(現㈱長谷工 コーポレーション)入社 平成11年1月 当社入社 平成11年7月 執行役員エンジニアリング本部 副本部長 平成12年4月 常務執行役員エンジニアリング 総括副本部長 平成14年4月 専務執行役員エンジニアリング 事業部・海外本部・リニュー アル技術研究所総括 平成14年6月 取締役専務執行役員エンジニア リング事業部・海外本部・リ ニューアル技術研究所総括 平成16年4月 専務取締役 平成17年4月 取締役副社長 平成20年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技 術グループ及び海外グループ統 括 平成21年4月 取締役会長(現任)	(注)2	22
取締役副社長	社長補佐兼本 社技術グルー プ、本社管理 グループ及び テクニカルセ ンター管掌	山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦 略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略 本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部 及び経営戦略本部管掌 平成20年4月 専務取締役社長補佐兼本社管理 グループ統括 平成21年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技 術グループ、本社管理グループ 及びテクニカルセンター管掌 (現任)	(注)2	5
専務取締役	チーム首都圏 管掌及び本社 営業グループ 管掌兼統括	富岡 誉	昭和19年1月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 営業本部第二営業部理事統括部 長 平成10年6月 取締役東関東支店長 平成13年4月 取締役常務執行役員首都圏本部 東関東支店長 平成14年6月 常務執行役員リニューアル営業 本部長 平成16年4月 専務執行役員首都圏統括兼東京 本店長 平成18年6月 取締役専務執行役員首都圏管掌 平成20年4月 専務取締役上席執行役員チーム 首都圏及び本社営業グループ統 括 平成21年4月 専務取締役チーム首都圏管掌及 び本社営業グループ管掌兼統括 (現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	チームE & R 及びチーム東 日本管掌	中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都 圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長 兼首都圏エンジニアリング事業 部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チーム E & R及びチーム東日本統括兼 関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE & R及び チーム東日本管掌(現任)	(注)2	10
常務取締役	上席執行役員 チーム西日本 管掌及び統括 兼九州支店長	仲吉 弘一	昭和22年7月26日生	昭和48年4月 ナミレイ㈱入社 平成11年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員大阪支店副支店長 平成13年4月 常務執行役員大阪支店長 平成19年4月 常務執行役員大阪支店長及び九 州支店長兼西日本管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員大阪支店長 及び九州支店長兼西日本管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チーム 西日本統括兼大阪支店長及び九 州支店長 平成21年4月 常務取締役上席執行役員チーム 西日本管掌及び統括兼九州支店 長(現任)	(注)2	6
取締役	上席執行役員 チーム東日本 統括兼東北支 店長	但野 光吉	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東北支店長 平成18年4月 常務執行役員東北支店長 平成19年4月 常務執行役員東北支店長兼中央 研究所管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員東北支店長 兼中央研究所管掌 平成20年4月 取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本副統括兼東 北支店長 平成21年4月 取締役上席執行役員チーム東日 本統括兼東北支店長(現任)	(注)2	7
取締役	上席執行役員 本社技術グ ループ統括及 びテクニカル センター統括 兼テクニカル センター長	吉野 利幸	昭和23年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員大阪支店副支店長 平成16年4月 執行役員全社工事統括本部長 平成18年4月 常務執行役員技術本部長 平成20年4月 上席執行役員本社技術グルー プ統括補佐 平成21年6月 取締役上席執行役員本社技術グ ループ統括及びテクニカルセン ター統括兼テクニカルセンター 長(現任)	(注)2	3
取締役		Clark B.Morgan	1939年3月24日生	1963年6月 U.S.Marine Corps(米国海兵隊) 入隊 1966年8月 Spencer Lee & Busse Architects 入社 1995年4月 Au's Plumbing & Metal Work,Inc. (現ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION)入社、代表取 締役社長(現任) 2008年6月 当社入社、取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		相馬 勝彦	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 理事IT推進室長 平成15年4月 企画本部理事 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		亀口 政史	昭和32年6月1日生	昭和58年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 昭和62年8月 亀口公認会計士事務所開設 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱静岡銀行入行 平成13年6月 静岡不動産㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						90

(注)1. 監査役亀口政史及び杉山博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理及び、コンプライアンスの徹底を重要課題と認識し、業務内容の透明性及び財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心メンバーとした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査役3名（うち2名は社外監査役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化に努めております。さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律的問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人からは、当社グループの期末決算時における監査を受けております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉川正幸
指定有限責任社員 業務執行社員 並木健治
指定有限責任社員 業務執行社員 和田磨紀郎

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	18名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役亀口政史は、当社株式7,000株を所有しております。また、社外監査役杉山博康は、特記すべき事項はございません。その他の人的関係、取引関係、利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対しリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	191,844千円
監査役を支払った報酬	19,140千円（うち社外監査役7,800千円）

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成８年６月27日開催の第45回定時株主総会において年額５億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額は、平成３年６月26日開催の第40回定時株主総会において年額500万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第１項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模及び業種の特徴等を総合的に勘案して、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,450	9,203,661
受取手形・完成工事未収入金等	20,072,249	19,627,760
有価証券	2 9,964	40,224
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	1,878,023	-
未成工事支出金	-	2,041,003
商品	-	9,700
原材料	-	104,643
未収消費税等	279,410	-
繰延税金資産	266,846	208,452
その他	636,686	1,641,116
貸倒引当金	83,863	102,512
流動資産合計	29,848,766	32,774,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 3,853,411	2 3,786,232
土地	2 1,864,269	2 1,858,937
その他	2 1,058,866	2 991,781
減価償却累計額	2,805,044	2,790,403
有形固定資産計	3,971,501	3,846,547
無形固定資産	32,667	67,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,264,727	1, 2 947,317
長期貸付金	98,481	130,979
繰延税金資産	999,688	814,639
その他	2,097,163	2,146,686
貸倒引当金	616,964	609,140
投資その他の資産計	3,843,096	3,430,481
固定資産合計	7,847,265	7,345,007
資産合計	37,696,032	40,119,058

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 14,732,735	2 14,035,110
短期借入金	2 538,388	2 375,365
未払法人税等	43,817	136,751
未成工事受入金	1,050,579	4,244,048
賞与引当金	278,840	282,740
役員賞与引当金	-	38,200
完成工事補償引当金	17,158	50,012
工事損失引当金	200,160	36,318
その他	838,482	1,038,955
流動負債合計	17,700,163	20,237,502
固定負債		
長期借入金	2 131,038	2 15,439
退職給付引当金	1,632,658	1,631,957
負ののれん	-	108,488
その他	55,662	123,834
固定負債合計	1,819,359	1,879,719
負債合計	19,519,522	22,117,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,191	5,087,238
利益剰余金	7,525,686	8,317,985
自己株式	188,611	191,756
株主資本合計	17,619,324	18,408,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,603	17,099
為替換算調整勘定	93,264	423,788
評価・換算差額等合計	34,339	406,688
少数株主持分	522,846	-
純資産合計	18,176,509	18,001,835
負債純資産合計	37,696,032	40,119,058

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,482,385	51,200,399
その他の売上高	792,368	776,301
売上高合計	51,274,753	51,976,701
売上原価		
完成工事原価	45,735,729	45,512,538
その他の売上原価	590,985	557,542
売上原価合計	46,326,715	46,070,080
売上総利益	4,948,038	5,906,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,638	223,402
従業員給与手当	1,726,299	1,760,301
賞与引当金繰入額	67,693	65,618
役員賞与引当金繰入額	-	38,200
退職給付費用	130,995	97,833
法定福利費	219,585	229,877
事務用品費	154,637	134,217
旅費及び交通費	171,288	172,670
貸倒引当金繰入額	-	50,355
交際費	83,599	83,936
地代家賃	293,017	296,925
租税公課	84,263	83,015
研究開発費	60,652	77,371
その他	679,321	698,924
販売費及び一般管理費合計	3,905,992	4,012,651
営業利益	1,042,045	1,893,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,195	62,609
受取保険金	36,883	65,251
投資有価証券売却益	13,486	-
信託受益権運用益	5,879	-
その他	40,149	42,299
営業外収益合計	156,594	170,160
営業外費用		
支払利息	22,499	19,321
投資有価証券売却損	-	13,071
投資事業組合運用損	5,987	3,553
為替差損	36,834	1,698
その他	13,027	49,985
営業外費用合計	78,349	87,630
経常利益	1,120,290	1,976,498

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112,506	-
特別利益合計	112,506	-
特別損失		
投資有価証券評価損	30,881	137,640
会員権評価損	37,910	45,100
関係会社整理損	-	4,092
貸倒引当金繰入額	-	29,618
退職給付引当金繰入額	² 147,763	-
損害賠償金	-	13,320
減損損失	³ 15,960	³ 3,761
特別損失合計	232,514	233,532
税金等調整前当期純利益	1,000,283	1,742,965
法人税、住民税及び事業税	540,884	391,349
法人税等調整額	202,827	239,644
法人税等合計	338,056	630,994
少数株主利益	116,472	114,825
当期純利益	545,753	997,145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
前期末残高	5,087,096	5,087,191
当期変動額		
自己株式の処分	94	47
当期変動額合計	94	47
当期末残高	5,087,191	5,087,238
利益剰余金		
前期末残高	7,280,521	7,525,686
当期変動額		
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	545,753	997,145
当期変動額合計	245,165	792,298
当期末残高	7,525,686	8,317,985
自己株式		
前期末残高	185,907	188,611
当期変動額		
自己株式の取得	2,836	3,278
自己株式の処分	132	133
当期変動額合計	2,704	3,145
当期末残高	188,611	191,756
株主資本合計		
前期末残高	17,376,767	17,619,324
当期変動額		
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	545,753	997,145
自己株式の取得	2,836	3,278
自己株式の処分	227	180
当期変動額合計	242,556	789,200
当期末残高	17,619,324	18,408,524

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,328	127,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,725	110,503
当期変動額合計	175,725	110,503
当期末残高	127,603	17,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	59,007	93,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,257	330,524
当期変動額合計	34,257	330,524
当期末残高	93,264	423,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244,321	34,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,982	441,027
当期変動額合計	209,982	441,027
当期末残高	34,339	406,688
少数株主持分		
前期末残高	424,033	522,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,813	522,846
当期変動額合計	98,813	522,846
当期末残高	522,846	-
純資産合計		
前期末残高	18,045,122	18,176,509
当期変動額		
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	545,753	997,145
自己株式の取得	2,836	3,278
自己株式の処分	227	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,169	963,874
当期変動額合計	131,386	174,673
当期末残高	18,176,509	18,001,835

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,283	1,742,965
減価償却費	173,352	174,905
減損損失	15,960	3,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	158,445	17,451
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,400	38,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,607	3,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	195,258	700
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	14,126	32,853
工事損失引当金の増減額（ は減少）	72,360	163,395
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	27,124
受取利息及び受取配当金	60,195	62,609
受取保険金	36,883	65,251
信託受益権運用益	5,879	-
投資事業組合運用損益（ は益）	5,987	3,553
支払利息	22,499	19,321
為替差損益（ は益）	16,172	18,345
投資有価証券評価損益（ は益）	30,881	137,640
会員権評価損	37,910	45,100
投資有価証券売却損益（ は益）	13,486	13,071
関係会社整理損	-	4,092
損害賠償損失	-	13,320
売上債権の増減額（ は増加）	3,946,294	174,645
未成工事支出金の増減額（ は増加）	113,022	390,689
立替金の増減額（ は増加）	304,422	48,931
未収消費税等の増減額（ は増加）	279,410	272,650
仕入債務の増減額（ は減少）	4,691,937	617,318
未成工事受入金の増減額（ は減少）	502,573	3,272,231
預り金の増減額（ は減少）	98,381	127,918
未払消費税等の増減額（ は減少）	324,777	220,814
その他	64,758	223,133
小計	252,223	5,080,131
利息及び配当金の受取額	53,829	53,388
保険金の受取額	36,883	65,251
利息の支払額	22,499	19,321
工事違約金の支払額	-	37,233
損害賠償金の支払額	-	13,320
法人税等の支払額	1,317,313	299,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,324	4,829,000

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	278,000	568,000
定期預金の払戻による収入	78,000	168,000
有価証券の取得による支出	-	1,093,824
有価証券の売却による収入	-	1,010,000
有形固定資産の取得による支出	436,653	109,828
投資有価証券の取得による支出	702,892	261,008
投資有価証券の売却による収入	689,437	174,348
子会社株式の取得による支出	-	423,430
関係会社の整理による収入	-	35,173
貸付けによる支出	30,887	1,061,800
貸付金の回収による収入	4,913	24,797
会員権の取得による支出	3,600	-
会員権の売却による収入	6,885	5,250
その他	4,924	27,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,722	2,128,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,286,481	3,355,939
短期借入金の返済による支出	4,286,481	3,496,462
長期借入れによる収入	197,744	523
長期借入金の返済による支出	73,827	104,305
リース債務の返済による支出	-	8,162
自己株式の売却による収入	227	180
自己株式の取得による支出	2,836	3,278
配当金の支払額	299,566	205,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,258	460,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,972	125,833
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,371,277	2,114,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,081,892	6,711,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	835	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,711,450	8,825,661

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>6社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY.LIMITED NT AUSTRALIA PTY.LIMITED ONCHO PHILIPPINES,INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>6社</p> <p>同左</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY.LIMITED ONCHO PHILIPPINES,INC.</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品等 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費が7,525千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,495千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>△ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。 また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は23,106,656千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>△ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は26,575,343千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、在外連結子会社については、従来より、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の各科目に計上しておりました「研究開発費」を明確化するため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は66,140千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」に含まれる「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」は、それぞれ1,762,306千円、2,576千円、113,141千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">199,091</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	199,091	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">160,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	160,906																										
科目	金額(千円)																																		
投資有価証券(株式)	199,091																																		
科目	金額(千円)																																		
投資有価証券(株式)	160,906																																		
<p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">646,999千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">131,906千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,388</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">547,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,964千円あります。</p>	建物	646,999千円	車両運搬具	74,529	土地	317,186	投資有価証券	11,820	合計	1,050,536	工事未払金等	131,906千円	短期借入金	290,388	長期借入金	124,780	合計	547,075	<p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">541,115千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">888,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">132,594千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,365</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p>	建物	541,115千円	車両運搬具	29,850	土地	317,186	合計	888,152	工事未払金等	132,594千円	短期借入金	195,365	長期借入金	14,484	合計	342,444
建物	646,999千円																																		
車両運搬具	74,529																																		
土地	317,186																																		
投資有価証券	11,820																																		
合計	1,050,536																																		
工事未払金等	131,906千円																																		
短期借入金	290,388																																		
長期借入金	124,780																																		
合計	547,075																																		
建物	541,115千円																																		
車両運搬具	29,850																																		
土地	317,186																																		
合計	888,152																																		
工事未払金等	132,594千円																																		
短期借入金	195,365																																		
長期借入金	14,484																																		
合計	342,444																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は60,652千円であります。</p> <p>2 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実となった役職功労金を計上したものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県 仙台市	設備工事業 業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520
愛知県 名古屋市	設備工事業 業資産	車両運搬具・ その他	2,440
<p>当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。</p> <p>設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、仙台市13,520千円(内、車両運搬具11,106千円及び工具器具備品2,414千円)、名古屋市2,440千円(内、車両運搬具2,124千円及びその他315千円)であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1, 2	701,874	7,150	500	708,524
合計	701,874	7,150	500	708,524

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1, 2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,789,450千円	現金及び預金勘定 9,203,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378,000
現金及び現金同等物 6,711,450	現金及び現金同等物 8,825,661

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品等	500,382	204,009	296,373	工具器具備品等	407,622	197,100	3,761	206,760																						
合計	500,382	204,009	296,373	合計	407,622	197,100	3,761	206,760																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>93,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,373</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	93,134千円	1年超	203,239	合計	296,373	支払リース料	119,480千円	減価償却費相当額	119,480千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>79,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,521</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,761千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,424千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,761千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	79,554千円	1年超	130,967	合計	210,521	支払リース料	92,424千円	減価償却費相当額	92,424千円	減損損失	3,761千円
1年内	93,134千円																													
1年超	203,239																													
合計	296,373																													
支払リース料	119,480千円																													
減価償却費相当額	119,480千円																													
1年内	79,554千円																													
1年超	130,967																													
合計	210,521																													
支払リース料	92,424千円																													
減価償却費相当額	92,424千円																													
減損損失	3,761千円																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">408,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,510</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	113,761千円	1年超	408,748	合計	522,510	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">244,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,238</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	85,440千円	1年超	244,797	合計	330,238
未経過リース料																	
1年内	113,761千円																
1年超	408,748																
合計	522,510																
未経過リース料																	
1年内	85,440千円																
1年超	244,797																
合計	330,238																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,964	10,019	54	9,641	9,765	123
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,964	10,019	54	9,641	9,765	123
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		9,964	10,019	54	9,641	9,765	123

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	480,239	681,225	200,986	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	480,239	681,225	200,986	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,545	124,062	27,483	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	179,013	169,730	9,282	
	小計	330,559	293,792	36,766	
合計		810,798	975,018	164,219	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,281千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320,242	361,957	41,714
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	320,242	361,957	41,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,346	247,659	10,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50,000	49,820	179
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	86,272	71,172	15,099
	小計	394,618	368,653	25,965
合計		714,861	730,610	15,749

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について132,593千円減損処理を行っております。
なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
689,437	31,609	18,122	174,348	580	13,651

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	27,516	26,719
投資信託	40,108	40,224
非上場出資証券	22,992	19,438
合計	90,617	86,383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,047千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	10,000	-	-	-	-	9,641	-	-
社債	-	-	-	-	-	49,820	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,000	-	-	-	-	59,462	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,692,232	3,452,381
(2) 年金資産(千円)	1,652,561	1,387,786
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	2,039,670	2,064,595
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	407,011	432,637
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) (千円)	1,632,658	1,631,957
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	1,632,658	1,631,957

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	460,360	279,492
(1) 勤務費用(千円)	226,640	171,806
(2) 利息費用(千円)	69,478	69,966
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	46,810	42,966
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	63,289	80,685
(5) 退職制度の見直しに伴う役職功労金計上額 (千円)	147,763	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.6	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	664,328	退職給付引当金損金算入限度超過額	664,043
賞与引当金損金算入限度超過額	113,459	賞与引当金損金算入限度超過額	115,046
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,748	貸倒引当金損金算入限度超過額	229,672
役員退職未払金損金算入否認	50,485	役員退職未払金損金算入否認	50,485
工事損失引当金損金算入限度超過額	80,549	工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821
減価償却費損金算入限度超過額	180,204	減価償却費損金算入限度超過額	173,323
投資有価証券評価損否認	74,861	投資有価証券評価損否認	77,955
関係会社株式評価損否認	115,943	関係会社株式評価損否認	74,832
会員権評価損否認	54,807	会員権評価損否認	46,896
繰越欠損金	939,625	繰越欠損金	634,570
繰越外国税額	10,215	工事進行基準損失否認	4,254
工事進行基準損失否認	112,236	未払事業税等否認	17,918
未払事業税等否認	12,312	土地減損損失否認	513,847
土地減損損失否認	513,847	その他	110,036
その他	197,172	繰延税金資産小計	2,724,705
繰延税金資産小計	3,337,799	評価性引当額	1,696,830
評価性引当額	2,033,660	繰延税金資産合計	1,027,874
繰延税金資産合計	1,304,139	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,587
その他有価証券評価差額金	36,616	その他	193
その他	989	繰延税金負債合計	4,781
繰延税金負債合計	37,605	繰延税金資産の純額	1,023,092
繰延税金資産の純額	1,266,534		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	6.0	住民税均等割等	3.0
評価性引当額の減少	16.4	評価性引当額の減少	9.0
外国関係会社における減免税額	1.4	外国関係会社における減免税額	0.5
その他	3.7	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,482,385	217,678	574,689	51,274,753	-	51,274,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,657	350,603	358,260	(358,260)	-
計	50,482,385	225,336	925,292	51,633,014	(358,260)	51,274,753
営業費用	49,587,727	112,048	892,707	50,592,483	(359,775)	50,232,707
営業利益	894,657	113,287	32,585	1,040,530	1,514	1,042,045
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	29,558,976	1,752,365	316,684	31,628,026	6,068,006	37,696,032
減価償却費	136,644	36,386	320	173,352	-	173,352
減損損失	15,960	-	-	15,960	-	15,960
資本的支出	438,606	1,295	-	439,902	-	439,902

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,096,032千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1.LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2.LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の事業」の資産が10,332千円増えておりますが、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「設備工事業」で3,310千円、「不動産賃貸事業」で4,194千円増加しております。営業費用は「設備工事業」で3,279千円、「不動産賃貸事業」で4,194千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、この変更が「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,200,399	210,135	566,166	51,976,701	-	51,976,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,716	260,523	266,240	(266,240)	-
計	51,200,399	215,851	826,689	52,242,941	(266,240)	51,976,701
営業費用	49,462,423	92,748	795,963	50,351,135	(268,403)	50,082,731
営業利益	1,737,975	123,103	30,726	1,891,805	2,163	1,893,969
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,920,200	1,680,204	324,058	31,924,463	8,194,595	40,119,058
減価償却費	134,585	39,461	858	174,905	-	174,905
資本的支出	191,654	228	12,912	204,794	-	204,794

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,436,297	2,993,149	5,845,306	51,274,753	-	51,274,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	222,427	-	-	222,427	(222,427)	-
計	42,658,724	2,993,149	5,845,306	51,497,181	(222,427)	51,274,753
営業費用	41,942,090	2,954,251	5,558,303	50,454,645	(221,937)	50,232,707
営業利益	716,634	38,898	287,003	1,042,535	(490)	1,042,045
資産	28,193,223	621,155	2,985,818	31,800,198	5,895,833	37,696,032

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア

北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,096,032千円であり、提出会社での余資運用資金（現金預金）であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1.LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2.LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「アジア・豪州」の資産が10,332千円増えておりますが、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の減価償却費は7,525千円増加し、営業費用は7,495千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,119,891	2,692,675	6,164,133	51,976,701	-	51,976,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141,580	-	-	141,580	(141,580)	-
計	43,261,471	2,692,675	6,164,133	52,118,281	(141,580)	51,976,701
営業費用	41,791,871	2,702,030	5,734,803	50,288,705	(145,973)	50,082,731

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業利益又は営業損失()	1,469,599	9,355	429,330	1,889,575	4,393	1,893,969
資産	27,850,607	909,132	3,252,197	32,011,937	8,107,121	40,119,058

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	3,527,858	5,845,306	9,373,165
連結売上高（千円）	-	-	51,274,753
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	11.4	18.3

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国
- 3．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1．連結の範囲に関する事項（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1.LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2.LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。この変更が海外売上高に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	3,527,912	6,164,133	9,692,046
連結売上高（千円）			51,976,701
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	11.8	18.6

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アミー・コーポレーション(株)	東京都大田区	49,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 19.9	関連当事者からの関係会社株式の購入	関連当事者からの関係会社株式の購入	423,430	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,292.70円	1株当たり純資産額	1,319.05円
1株当たり当期純利益金額	39.95円	1株当たり当期純利益金額	73.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	545,753	997,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,753	997,145
期中平均株式数(千株)	13,660	13,651

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	360,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,388	15,365	6.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17,903	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,038	15,439	6.3	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	58,574	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	669,426	467,282	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,926	5,512	-	-
リース債務	17,903	17,903	17,158	5,609

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,048,453	11,668,129	13,017,810	18,242,307
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	134,381	381,516	416,401	1,079,428
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	89,071	226,953	258,190	601,073
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.52	16.62	18.91	44.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,096,032	8,217,110
受取手形	3,774,434	5,076,911
完成工事未収入金	² 15,068,695	² 12,905,703
有価証券	¹ 9,964	-
未成工事支出金	1,243,979	1,114,344
短期貸付金	-	1,000,000
前払費用	55,842	45,623
未収消費税等	279,410	-
繰延税金資産	267,835	208,646
立替金	² 481,874	² 432,928
その他	48,716	² 130,616
貸倒引当金	60,035	68,711
流動資産合計	27,266,749	29,063,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,350,322	¹ 3,364,662
減価償却累計額	1,859,619	1,929,464
建物(純額)	1,490,703	1,435,197
構築物	82,108	83,597
減価償却累計額	73,510	75,152
構築物(純額)	8,598	8,444
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	14,063	16,419
機械及び装置(純額)	11,436	9,080
車両運搬具	180,471	184,212
減価償却累計額	135,244	141,629
車両運搬具(純額)	45,226	42,583
工具器具・備品	108,155	101,194
減価償却累計額	97,016	89,474
工具器具・備品(純額)	11,138	11,719
土地	¹ 1,837,942	¹ 1,837,942
リース資産	-	37,050
減価償却累計額	-	3,536
リース資産(純額)	-	33,513
有形固定資産計	3,405,045	3,378,482
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	13,560	10,689
リース資産	-	27,603
その他	295	260
無形固定資産計	31,339	56,036

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 887,274	1 736,775
関係会社株式	2,246,959	2,632,205
出資金	3,404	2,404
従業員長期貸付金	6,502	13,250
関係会社長期貸付金	2 75,316	114,238
破産債権、更生債権等	370,250	345,848
差入保証金	275,437	297,206
会員権	462,119	411,710
保険積立金	535,163	545,529
長期前払費用	2,837	2,090
繰延税金資産	823,165	729,354
長期預金	-	500,000
その他	423,537	23,537
貸倒引当金	599,522	603,839
投資その他の資産計	5,512,445	5,750,313
固定資産合計	8,948,830	9,184,832
資産合計	36,215,579	38,248,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,780,057	7,342,289
工事未払金	2 7,507,721	2 5,852,018
短期借入金	1 500,000	1 360,000
リース債務	-	15,191
未払金	162,345	139,301
未払費用	140,293	160,630
未払法人税等	26,962	131,855
未払消費税等	-	221,566
未成工事受入金	661,705	3,377,543
前受金	11,341	11,127
預り金	224,421	95,603
賞与引当金	275,158	278,949
役員賞与引当金	-	38,000
完成工事補償引当金	17,381	38,899
工事損失引当金	197,958	36,318
その他	18,573	18,299
流動負債合計	16,523,922	18,117,594
固定負債		
リース債務	-	48,406
退職給付引当金	1,612,001	1,610,618
預り保証金	55,662	55,662
その他	-	3,761
固定負債合計	1,667,664	1,718,448
負債合計	18,191,586	19,836,043

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	637	684
資本剰余金合計	5,087,191	5,087,238
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	912,161	1,407,239
利益剰余金合計	7,801,270	8,296,348
自己株式	188,611	191,756
株主資本合計	17,894,907	18,386,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,085	25,074
評価・換算差額等合計	129,085	25,074
純資産合計	18,023,992	18,411,961
負債純資産合計	36,215,579	38,248,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,033,868	42,562,365
その他の売上高	225,336	215,851
売上高合計	42,259,205	42,778,217
売上原価		
完成工事原価	38,300,284	37,991,036
その他の売上原価	112,048	92,748
売上原価合計	38,412,332	38,083,785
売上総利益	3,846,872	4,694,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,270	210,984
従業員給与手当	1,284,893	1,318,623
賞与引当金繰入額	64,011	61,827
役員賞与引当金繰入額	-	38,000
退職給付費用	127,821	94,094
法定福利費	192,686	203,025
福利厚生費	36,529	45,516
修繕維持費	4,135	4,463
事務用品費	120,465	103,293
旅費及び交通費	152,236	156,764
通信費	52,467	50,960
水道光熱費	27,276	27,271
研究開発費	60,652	77,371
広告宣伝費	23,257	22,472
貸倒引当金繰入額	-	31,092
交際費	77,401	77,469
地代家賃	229,521	239,074
減価償却費	42,511	50,309
車両費	31,397	27,451
租税公課	81,989	81,611
保険料	48,217	42,917
雑費	292,493	288,181
販売費及び一般管理費合計	3,172,236	3,252,777
営業利益	674,635	1,441,655

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 17,516	2 20,960
受取配当金	22,564	20,447
投資有価証券売却益	13,486	-
受取保険金	36,883	65,251
信託受益権運用益	5,879	-
雑収入	2 23,461	2 27,618
営業外収益合計	119,791	134,278
営業外費用		
支払利息	17,949	16,059
投資有価証券売却損	-	13,071
投資事業組合運用損	5,987	3,553
為替差損	34,754	18,391
雑支出	11,952	42,364
営業外費用合計	70,644	93,441
経常利益	723,782	1,482,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116,788	-
特別利益合計	116,788	-
特別損失		
投資有価証券評価損	30,881	137,640
貸倒引当金繰入額	-	29,618
会員権評価損	37,910	45,100
退職給付引当金繰入額	3 147,763	-
関係会社整理損	-	4,092
減損損失	4 15,960	4 3,761
特別損失合計	232,514	220,212
税引前当期純利益	608,056	1,262,279
法人税、住民税及び事業税	520,009	377,326
法人税等調整額	115,081	185,028
法人税等合計	404,928	562,354
当期純利益	203,128	699,924

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,515,688	27.5	10,645,806	28.0
外注費		22,719,780	59.3	22,524,783	59.3
経費		5,064,815	13.2	4,820,446	12.7
(うち人件費)		(3,333,109)	(8.7)	(3,487,245)	(9.2)
当期完成工事原価		38,300,284	100.0	37,991,036	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
当期経費		112,048	100.0	92,748	100.0
当期その他の売上原価		112,048	100.0	92,748	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
前期末残高	543	637
当期変動額		
自己株式の処分	94	47
当期変動額合計	94	47
当期末残高	637	684
資本剰余金合計		
前期末残高	5,087,096	5,087,191
当期変動額		
自己株式の処分	94	47
当期変動額合計	94	47
当期末残高	5,087,191	5,087,238
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	939	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	939	-
当期変動額合計	939	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,452,283	6,452,283
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	6,452,283	6,452,283

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,008,681	912,161
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	939	-
別途積立金の積立	1,000,000	-
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	203,128	699,924
当期変動額合計	1,096,520	495,078
当期末残高	912,161	1,407,239
利益剰余金合計		
前期末残高	7,898,729	7,801,270
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	203,128	699,924
当期変動額合計	97,459	495,078
当期末残高	7,801,270	8,296,348
自己株式		
前期末残高	185,907	188,611
当期変動額		
自己株式の取得	2,836	3,278
自己株式の処分	132	133
当期変動額合計	2,704	3,145
当期末残高	188,611	191,756
株主資本合計		
前期末残高	17,994,976	17,894,907
当期変動額		
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	203,128	699,924
自己株式の取得	2,836	3,278
自己株式の処分	227	180
当期変動額合計	100,068	491,979
当期末残高	17,894,907	18,386,887

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302,142	129,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,057	104,010
当期変動額合計	173,057	104,010
当期末残高	129,085	25,074
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302,142	129,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,057	104,010
当期変動額合計	173,057	104,010
当期末残高	129,085	25,074
純資産合計		
前期末残高	18,297,119	18,023,992
当期変動額		
剰余金の配当	300,588	204,846
当期純利益	203,128	699,924
自己株式の取得	2,836	3,278
自己株式の処分	227	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,057	104,010
当期変動額合計	273,126	387,969
当期末残高	18,023,992	18,411,961

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費が7,504千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,474千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>								
5．完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="475 1749 928 1816"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>14,268,200千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,622,723</td> </tr> </table>	完成工事高	14,268,200千円	完成工事原価	13,622,723	<p>同左</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="951 1749 1407 1816"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>17,718,534千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>16,183,371</td> </tr> </table>	完成工事高	17,718,534千円	完成工事原価	16,183,371
完成工事高	14,268,200千円									
完成工事原価	13,622,723									
完成工事高	17,718,534千円									
完成工事原価	16,183,371									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の各科目に計上しておりました「研究開発費」を明確化するため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「研究開発費」の金額は66,140千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,964千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金131,906千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,483</td> </tr> </table>	担保資産		建物	540,961千円	土地	189,922	合計	730,884	対応する債務		短期借入金	252,000千円	合計	252,000	建物	17,399千円	土地	127,263	投資有価証券	11,820	合計	156,483	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">524,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,557</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金132,594千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,743</td> </tr> </table>	担保資産		建物	524,635千円	土地	189,922	合計	714,557	対応する債務		短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	16,479千円	土地	127,263	合計	143,743
担保資産																																											
建物	540,961千円																																										
土地	189,922																																										
合計	730,884																																										
対応する債務																																											
短期借入金	252,000千円																																										
合計	252,000																																										
建物	17,399千円																																										
土地	127,263																																										
投資有価証券	11,820																																										
合計	156,483																																										
担保資産																																											
建物	524,635千円																																										
土地	189,922																																										
合計	714,557																																										
対応する債務																																											
短期借入金	180,000千円																																										
合計	180,000																																										
建物	16,479千円																																										
土地	127,263																																										
合計	143,743																																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">204,946千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,316千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">35,402千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	204,946千円	立替金	2,169千円	関係会社長期貸付金	75,316千円	工事未払金	35,402千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,511千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,919千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	115,511千円	立替金	2,155千円	未収入金	11,919千円	工事未払金	24,943千円																										
完成工事未収入金	204,946千円																																										
立替金	2,169千円																																										
関係会社長期貸付金	75,316千円																																										
工事未払金	35,402千円																																										
完成工事未収入金	115,511千円																																										
立替金	2,155千円																																										
未収入金	11,919千円																																										
工事未払金	24,943千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は60,652千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393</td> </tr> </table> <p>3 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実となった役職功労金を計上したものであります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>設備工事業 業資産</td> <td>車両運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,520</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>設備工事業 業資産</td> <td>車両運搬具・ その他</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。</p> <p>設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、仙台市13,520千円(内、車両運搬具11,106千円及び工具器具備品2,414千円)、名古屋市2,440千円(内、車両運搬具2,124千円及びその他315千円)であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	受取利息	1,375千円	雑収入	3,017	合計	4,393	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	設備工事業 業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520	愛知県 名古屋市	設備工事業 業資産	車両運搬具・ その他	2,440	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	受取利息	1,863千円	雑収入	2,130	合計	3,993
受取利息	1,375千円																								
雑収入	3,017																								
合計	4,393																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県 仙台市	設備工事業 業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520																						
愛知県 名古屋市	設備工事業 業資産	車両運搬具・ その他	2,440																						
受取利息	1,863千円																								
雑収入	2,130																								
合計	3,993																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	701,874	7,150	500	708,524
合計	701,874	7,150	500	708,524

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容					
工具器具備品等	500,382	204,009	296,373	(ア)有形固定資産					
合計	500,382	204,009	296,373	コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(イ)無形固定資産					
2. 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェアであります。					
1年内				リース資産の減価償却の方法					
1年超				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
合計				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
合計				296,373					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
支払リース料				119,480千円	407,622	197,100	3,761	206,760	
減価償却費相当額				119,480千円	合計	407,622	197,100	3,761	206,760
4. 減価償却費相当額の算定方法				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2)未経過リース料期末残高相当額					
(減損損失について)				1年内					
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				1年超					
				合計					
				79,554千円					
				130,967					
				210,521					
				リース資産減損勘定の残高					
				3,761千円					
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
				支払リース料					
				92,424千円					
				減価償却費相当額					
				92,424千円					
				減損損失					
				3,761千円					
				(4)減価償却費相当額の算定方法					
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
655,923	655,360
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
111,961	113,504
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
216,927	228,852
役員退職未払金損金算入否認	役員退職未払金損金算入否認
49,163	49,163
工事損失引当金損金算入限度超過額	工事損失引当金損金算入限度超過額
80,549	11,821
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
180,204	173,323
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
74,861	77,955
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
529,663	488,551
会員権評価損否認	会員権評価損否認
54,807	46,896
繰越外国税額	工事進行基準損失否認
10,215	4,254
工事進行基準損失否認	未払事業税等否認
112,236	17,516
未払事業税等否認	土地減損損失否認
11,080	513,847
土地減損損失否認	その他
513,847	71,637
その他	繰延税金資産小計
70,052	2,452,685
繰延税金資産小計	評価性引当額
2,671,493	1,510,910
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,544,689	941,775
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,126,803	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	3,773
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
35,802	3,773
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
35,802	938,001
繰延税金資産純額	1,091,000
1,091,000	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
14.9	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
9.6	4.1
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
4.8	2.7
その他	タックスベアリングクレジットに係る
2.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	外税控除対象額
66.6	0.9
	その他
	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.82円	1株当たり純資産額	1,349.10円
1株当たり当期純利益金額	14.87円	1株当たり当期純利益金額	51.27円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	203,128	699,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,128	699,924
期中平均株式数(千株)	13,660	13,651

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	198,000
		凸版印刷(株)	123,426	82,572
		日東電工(株)	40,000	80,200
		藤田観光(株)	100,000	38,300
		リンテック(株)	31,000	37,913
		東京瓦斯(株)	109,000	37,605
		(株)静岡銀行	39,000	34,476
		日産自動車(株)	70,000	24,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19,740
		関西国際空港(株)	320	16,000
		その他(34銘柄)	322,740	67,030
		計	1,940,486	636,336

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
			第69回利付国債	10,000
		小計	10,000	9,641
	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債	50,000	49,820
		小計	50,000	49,820
		計	60,000	59,462

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	3,457	21,537
(投資事業有限責任組合への出資) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	3	19,438		
		計	3,460	40,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,350,322	18,605	4,265	3,364,662	1,929,464	70,402	1,435,197
構築物	82,108	1,488	-	83,597	75,152	1,642	8,444
機械及び装置	25,500	-	-	25,500	16,419	2,355	9,080
車両運搬具	180,471	23,449	19,708	184,212	141,629	25,319	42,583
工具器具・備品	108,155	6,093	13,055	101,194	89,474	5,059	11,719
土地	1,837,942	-	-	1,837,942	-	-	1,837,942
リース資産	-	37,050	-	37,050	3,536	3,536	33,513
有形固定資産計	5,584,500	86,687	37,028	5,634,159	2,255,676	108,315	3,378,482
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	38,696	4,723	-	43,419	32,730	7,594	10,689
リース資産	-	31,035	-	31,035	3,431	3,431	27,603
その他	300	-	5	295	35	30	260
無形固定資産計	56,480	35,759	5	92,234	36,197	11,056	56,036
長期前払費用	11,582	1,771	8,380	4,973	2,883	2,518	2,090

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	659,557	355,307	45,526	296,789	672,550
賞与引当金	275,158	278,949	275,158	-	278,949
役員賞与引当金	-	38,000	-	-	38,000
完成工事補償引当金	17,381	38,899	17,381	-	38,899
工事損失引当金	197,958	35,807	185,323	12,124	36,318

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、272,902千円は洗替えによる戻入額であり、23,886千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、利益改善に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,289
預金	
当座預金	3,752,203
普通預金	4,093,150
定期預金	368,000
別段預金	1,468
小計	8,214,821
合計	8,217,110

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	1,788,866
(株)長谷工コーポレーション	861,190
エム・セテック(株)	854,563
(株)鴻池組	279,465
(株)ナカノフード建設	216,140
その他	1,076,685
合計	5,076,911

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	1,064,900
平成21年5月	1,108,319
平成21年6月	1,686,773
平成21年7月	1,146,871
平成21年8月	53,193
平成21年9月以降	16,852
合計	5,076,911

ハ．完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	1,176,320
清水建設(株)	981,298
(株)フジタ	713,578
(株)大林組	632,140

相手先	金額（千円）
安藤建設(株)	588,273
その他	8,814,092
合計	12,905,703

（注） 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

滞留状況

計上期別	金額（千円）
平成21年3月期計上額	12,884,551
平成20年3月期以前計上額	21,152
合計	12,905,703

二．未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
1,243,979	37,861,401	37,991,036	1,114,344

（注） 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	98,076千円
外注費	635,163
経費	381,104
合計	1,114,344

ホ．関係会社株式

区分	金額（千円）
TAISEIONCHO HAWAII,INC.	2,272,100
大成温調機電工程（上海）有限公司	199,199
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	143,454
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	17,452
その他	0
合計	2,632,205

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本管材センター(株)	622,516
モリタニ・ダイキン(株)	347,714
(株)オーテック	321,279
タニコー(株)	282,785
(株)カケン	159,143
その他	5,608,850
合計	7,342,289

決済月別内訳

決済月別	金額（千円）
平成21年4月	2,006,667
平成21年5月	1,597,691
平成21年6月	1,808,876
平成21年7月	1,929,053
合計	7,342,289

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
日本管材センター(株)	317,354
日化エンジニアリング(株)	244,848
モリタニ・ダイキン(株)	195,091
富士機材(株)	185,609
(株)オーテック	182,738
その他	4,726,376
合計	5,852,018

ハ．未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高及び仮受消費税等への振替額（千円）	期末残高（千円）
661,705	34,456,732	31,740,894	3,377,543

（注） 損益計算書の完成工事高42,562,365千円及びそれに係る仮受消費税等2,063,080千円と上記「完成工事高及び仮受消費税等への振替額」との差額12,884,551千円は完成工事未収入金の当期発生高であり、消費税等を含んでおります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成温調株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。